

2011年(平成23年)4月18日(月)

震災後の日本で提言

水の安全保障戦略機構 日水協が復旧対応報告

水の安全保障戦略機構(委員長＝丹保憲仁・北海道立総合研究機構理事長)は8日、第8回基本戦略委員会を開き、3月11日に発生した東日本大震災を受けて「東日本大震災後の日本社会への提言」を同機構でまとめることを決めた。

提言は、「強くしなやかな水循環・低炭素社会の構築」をテーマに、▽災害に強い街づくり、▽国づくり▽しなやかな地域づくり▽健全な水循環社会の提案▽低炭素社会の提案――の4項目に分けて意見を集約。水インフラおよび関連都市インフラの復興に向けた政策方針について丹保委員長名で国会議員、有識者、マスコミ等に発信していく。

今回の議事では事務局がたたき台を示したほか、各委員から積極的な意見が出され、地震・津波に強い下水道インフラ、流域特性に応じた生態系サービスによる流域汚水処理システムの普及、水道事業体間の相互融通ネットワークの構築、位置エネルギーを利用した水配水システムの再構築、災害時に備えた緊急自己水源の確保、水力エネルギーの増強、下水汚泥資源化の循環社会の構築等が挙げられた。提言は、各委員の了承をもとにできるだけ早いまとめをめざす。



日水協の秋元総務部長(右端)が報告(左端は丹保氏)

あった知恵を出し、流域に
 応じた水の出し方、捨て方
 を考える必要がある。大規
 模なシステムの次の展開を
 考え、うまく立ち上げれば、
 日本の財産になると述べ、
 提言の意義を強調した。

また東日本大震災に関し
 て、日本水道協会の秋元康
 夫総務部長、日本下水道協
 会の佐伯謙吾理事から上下
 水道施設被害と復旧状況が
 報告されたほか、水の安全
 保障戦略機構から気仙沼市
 等を回った吉村和就技術普
 及委員長がIT活用などの
 復旧・復興策を提案した。

このほか、継続テーマに
 なっている「低炭素社会に
 おける流域水管理のあり
 方」の論点の一つとして、
 「中小規模の上下水道事業
 体が抱える課題とその対応
 方策」をテーマに、福島県
 三春町の元企業局長で総務
 省公営企業アドバイザーを
 務める遠藤誠作氏が話題を
 提供した。中小規模を取り
 巻く状況を「上下水道の南
 北問題」と表現し、特に下
 水道の問題点として初期費
 用、維持管理費用が掛から
 ないシステムの必要性に言
 及。地域特性に応じた浄化
 槽との使い分けと技術革新
 を考慮した経済比較と施設
 整備の必要性を強調した。

また、水ビジネスについ
 て、「外国に出て行く前に
 自分の足下を見なくてはな
 らない」と中小自治体の厳
 しい財政状況に留意しなが
 らも、北海道を事例に上下
 水道の広域経営の課題解決
 に対する有用性を示した。